

## 水ビジネスブームの到来



よしむら  
かずなり  
吉村 和就

グローバルウォーター・ジャパン代表  
国連環境技術顧問  
麻布大学客員教授

### 国も動き出した

水ビジネスブームの到来である。毎日のように新聞・雑誌。テレビなどで水に関する報道がなされている。政府の掲げる新成長戦略の中にも水ビジネスが織り込まれている。各省庁の取り組みも活発である。筆者も委員を務めた経済産業省「水ビジネス国際展開研究会」での具体的な戦略の立案、また水ビジネス分野支援事業の実施、環境省は「水タスクフォース」チームの設置、総務省は「地方自治体水道事業の海外展開研究チーム」の設置、国土交通省は下水道グローバルセンターを活用した海外水ビジネス支援などを強力に打ち

出している。

### 企業も動き出した

水関連企業の動きも活発である。水ビジネス関連の四十五社が参加する「海外水循環システム協議会」、水の安全保障戦略機構の「チーム水・日本」の活動（三十チーム）など、そのような活動の中で特筆できるのが、荏原製作所、日揮、三菱商事による水事業新会社の誕生（一〇年四月）である。荏原製作所は、高度経済成長期には、日本国内の上下水道の約三割以上を寡占していた水処理業界の雄であった。その技術や経営資産を受け継いだのが一〇〇%子会社の荏原エンジニアリングサービス株式会社（EES）で、今回の新事業会社はEESの株を日揮と三菱商事が三分の一ずつ取得し増資とともに、社名を変え世界水ビジネスに挑もうとするものだ。荏原の水処理技術や国内でのサービス拠点の活用、日揮における海外での一千億円以上の石油関連プラントの施工能力と実績、三菱商事の営業力とリスク管理能力と相まって日本最大の水メジャーになる可能性が期待されている。最近、三菱商事はオーストラリアの水事業会社（ユナイテッド・ユナイテッド・ユナイテッド・オーストラリア）を約百九十億円で買収し、上下水道事業に乗り出した。三井物産はメキシコの水事業会社を買収し、メキシコの下水道事業に乗り出している。伊藤忠はオーストラリアの海水淡水化事業に出資し事業経営に乗り出している。

丸紅の朝田社長は「インフラ事業はわが社が得意とする分野で、電力、水、鉄道などの分野でEPC（設備の設計、機器調達、建設）と事業の双方を手掛けてゆく」と戦略を語り、また三菱商事の新社長小林健氏も「インフラビジネスに代表される時間軸が長い投資にも注力する」と宣言している。さらに三菱商事の小島順彦会長は、最近三省（国交省、厚労省、経産省）が立ち上げた「海外水インフラ協議会」の座長として百八十四団体の取りまとめを行うことになっている。

## 地方自治体も水ビジネスに動きだした

北九州市が中国、カンボジア、インドネシアの上下水道を支援、大阪市水道局はベトナム・ホーチミン水道公社を支援、また横浜市はベトナムのフエ市を支援、名古屋市はメキシコシティを支援するなど活発な活動を行っている。多くの政令都市は国際貢献活動を通じての支援であるが、相手国の事業体からは、日本の技術・ノウハウの移転を期待されている。国内の事業体では当然のことながら、将来の収入の多角化やOB人材の活用など「水ビジネス」を念頭において活動が展開されつつある。たとえば、横浜市は市が全額出資（一億円）し「横浜ウォーター株式会社」を設立、民間から社長を公募し水道事業に乗り出した。またアジアで最大規模の東京都水道局も動き出した。

## 東京都が水ビジネスへ

東京都が急に動き出した。その旗振り役は猪瀬直樹副知事である。まずは東京都が急に動き出した背景について述べてみたい。

鳩山前首相が二〇一〇年一月十一日に東京丸の内の書店で「暴走する資本主義」など二十八冊を五万円で購入した。この件についてテレビ局より取材を受けた猪瀬副知事は「いまさら鳩山さんが資本主義など勉強しても手遅れである、そんな本を読むよりこの本を読め」と示したのが「水ビジネス・110兆円の攻防」（角川書店、筆者著）であった。これはすぐに御礼に参上しなければと思っていた所、一月十四日日本計画研究所主催の筆者のセミナーに突然、副知事が聴講にいられた、主催者もびっくりである。猪瀬副知事は熱心にメモをとり、セミナー終了後二人で対談した。筆者が「なぜ水ビジネスに興味を持たれたのですか？」の問いに猪瀬副知事は、「年末年始に吉村さんの水ビジネスの本三冊を集中して読んだ、東京都が世界に貢献できるのは、水ビジネスだと直感した」と。猪瀬副知事の情報の整理は恐ろしい位である。なにも見ないで質問攻めである。「水道水を直接飲める国は十一カ国と書いているが、その根拠は？」「水メジャーと日本企業の違いは？」そして「東京都が海外で水道事業を始める時のリスクは？」と矢継ぎ早である。かつて道路公団民営化問題を取り上げたテレビで、よく怒鳴っていた猪瀬氏を見ていた筆者は緊張



猪瀬副知事と筆者

したが、猪瀬副知事は丁寧な姿勢で熱心に聞いてくる。数値と固有名詞を交え簡潔に説明した。都庁に帰り石原都知事に説明したらしい。

二月一日の産経新聞に石原都知事の「日本人よ、国家の戦略とはなにか」が載った。冒頭に「畏友猪瀬直樹氏から興味深いことを教えられた。(中略)日本には世界に比類のない技術が沢山あるのにそれを心得て遂行する政治家も官僚も一向に見当たらない。たとえば水。日本は優れた技術を持っている。(略)国がやらなければ、東京都がある画期的な試みを行うことにしている」と。それからの動きは速い、二月六日東京MXテレビで猪瀬副知事と筆者で「世界と日本の水問題」を対談。二月十日、都は「海外(水)事業調査研究会の立ち上げを発表した。

筆者は猪瀬副知事に二月十七日から始まるインターアクア展を紹介したところ、会場に見えられた猪瀬副知事は膜の会社など熱心に視察された。さらに四月五日には「第一回海外事業調査研究会」の開催、また東京都は三菱商事、荏原製作所、日揮の三社での水事業会

社への都水道局の支援など、さらに国際展開のための海外調査団の派遣など矢継ぎ早の施策を繰り出している。猪瀬副知事、最近では自身のブログやツイッターで水ビジネスに関する情報発信を精力的に行っている。猪瀬副知事から筆者にメールが来るのは、いつも深夜であるが、低迷する日本の水業界の活性化の為に、筆者も少しでもお役にたてれば幸いと考えている。

## 水ビジネスの今後の展開は

海外で水ビジネスを展開する場合は多くのリスクを抱えるのは当然である。相手国の崩壊、為替の変動、国際紛争・テロなど、日本国内では考えられないリスクが山積みである。しかし日本には世界に誇れる水処理技術やノウハウがあり、世界の水問題を解決することは、日本の安全保障にも直結する。動き始めた水ビジネスブームに乗って、多くの関係者が知恵と勇気を出せば、必ずや世界から感謝される日本になると確信している。筆者が五年前から「これから水ビジネスだ」と叫び続けていたが、その時は誰も振り向いてくれなかった。それが今や多くのマスコミで「水ビジネス」が取り上げられるようになり、国の新成長戦略にも織り込まれた。今までの努力が「水の泡」にならないようにさらに注力してゆきたいと思う。